

令和2年度 公社等経営評価シート
(対象期間：平成31年4月1日～令和2年3月31日)

概	名称	公益社団法人宮崎県物産貿易振興センター		所在地	宮崎市宮田町1番6号		
	電話番号	0985-38-9351		ホームページ	https://www.m-tokusan.or.jp		
	設立年月日	平成10年4月1日	代表者	理事長 佐多 芳大	県所管部・課	商工観光労働部 オールみやざき営業課	
	総出資額	0千円		県出資額	0千円	県出資比率	—
	設立目的	宮崎県産品の国内外への宣伝及び紹介、品質の向上、販路開拓及び需要拡大を図るとともに、貿易の振興と県内産業の国際化に関する事業を行い、もって宮崎県の経済発展に寄与することを目的とする。					
特記事項	平成21年10月1日に、社団法人宮崎県産業貿易振興協会を吸収合併した。						

内容		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
改革工程	①公社等のあり方見直し	継続的な活動を可能とする事業整理	(計画・実績) 県産品の国内外への販路拡大や貿易振興を担う唯一の公益団体として、実施する事業の検討を行い、円滑な団体運営に努めた。また、平成30年度は、29年度に設置した「センター在り方検討委員会」において、引き続きセンターの今後の在り方や経営見直し等の検討を行った。	(計画) 県産品の国内外への販路拡大や貿易振興を担う唯一の公益団体として、継続的な活動を可能とするために、実施する事業の検討を行い、円滑な団体運営に努める。また、新型コロナウイルスの影響により国内外の販路維持・拡大のための事業実施が困難な状況が見込まれることから、インターネットなどを活用した事業に重点的に取り組むとともに更なる効率的な組織運営を図る。		
	②公社等の経営見直し	経営・事業運営改善	効果的・効率的な事業運営	(計画・実績) 平成30年度センター運営方針に基づき、効果的・効率的な事業運営を行った。	(計画・実績) 令和元年度センター運営方針に基づき、効果的・効率的な事業運営を行った。	(計画) 令和2年度センター運営方針に基づきつつ、新型コロナウイルスの影響を注視しながら、効果的・効率的な事業運営を行う
	財務改善	自主財源の確保 受託事業の効率的な執行 繰越金の効果的な活用の検討・実施	(計画・実績) アンテナショップの売上増など自主財源の確保と受託事業の効率的な執行を図った。また、平成29年度末現在、約1億2千万円の繰越金の効果的な活用の検討・実施に努めたが平成30年度末現在、繰越金が約8,700万円に減少した。	(計画・実績) アンテナショップの売上増など自主財源の確保と受託事業の効率的な執行を図ったが、令和元年度末現在、繰越金が約6,200万円に減少した。	(計画) 新型コロナウイルスにより厳しい状況が予想されるが、収益性を重視した物産展の実施、受託事業の効果的な執行によるアンテナショップの売上の確保、徹底した経営の効率化を図る。	
	組織等適正化	効果的・効率的な事業執行体制の確保	(計画・実績) 効果的・効率的な事業執行体制の見直しの観点から大阪事務所を廃止し、また、県のグローバルプランの見直しを受け、上海事務所の廃止を検討した。	(計画・実績) 効果的・効率的な事業執行体制の見直し、県のグローバルプランの見直しを受け、上海事務所の廃止を行った。	(計画) 効果的・効率的な事業執行体制の見直しを行う。	
③県と公社等の関係見直し	人的支援見直し	事業規模に応じた派遣職員の検討	(計画・実績) 4月1日現在、県職員派遣8名、県退職者1名 今後とも、組織等適正化も踏まえ、事業規模に応じた派遣職員の検討を行う。	(計画・実績) 4月1日現在、県職員派遣7名、県退職者1名 上海事務所の廃止により、派遣職員を1名減らした。今後とも、事業規模に応じた派遣職員の検討を行う。	(計画) 4月1日現在、県職員派遣5名、県退職者2名 今後とも、事業規模に応じた派遣職員の検討を行う。	
	財政支出見直し	委託事業内容の見直し	(計画・実績) 委託事業について、より効果的、効率的な事業実施に向け、引き続き内容・委託額の見直しを行った。	(計画・実績) 委託事業について、より効果的、効率的な事業実施に向け、引き続き内容・委託額の見直しを行った。	(計画・実績) 委託事業について、より効果的、効率的な事業実施に向け、引き続き内容・委託額の見直しを行う。	
④情報公開推進	ホームページでの情報公開の充実	(計画・実績) 法人ホームページで、平成29年度の財務状況等について公開済み。	(計画・実績) 法人ホームページで、平成30年度の財務状況等について公開済み。その他必要な情報公開の充実に努めた。	(計画) 法人ホームページで、令和元年度の財務状況等について公開済み。その他必要な情報公開の充実に努める。		

	(人)	令和元年度				令和2年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	18	1	0	17	18	0	1	17
	常勤	1	1	0	0	1	0	1	0
	非常勤	17	0	0	17	17	0	0	17
	職員数	10	6	1	3	9	5	1	3
財政支出等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	県委託料	199,549	141,099	124,957	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	820	780	740	県職員人件費(県支給分)	47,172	47,404	38,486	
その他の県からの支援等									

事業名	事業内容	令和元年度	令和2年度	種別
		決算額(千円)	予算額(千円)	
① みやざき輸出対応力強化推進事業	日本産農産物の最大の輸出先である香港に、宮崎牛やかんしょなど農産物等の輸出支援の拠点となる事務所を設置する。また、東アジア地域等への農水産物の輸出拡大をするための事業を実施。	38,005	36,333	委託料
② みやざき海外拠点運営強化事業	香港に駐在員を配置し、県内企業の物産振興や観光・インバウンド振興等の誘致活動等、海外との経済交流を支援する。	15,347	16,140	委託料
③ 県産品販路拡大・販売促進事業	アンテナショップの運営、商談会への出展や物産展の開催、アンテナショップを活用した情報の発信などの事業を展開し、県産品の販路拡大を図る。	12,243	14,807	委託料
④ ふるさと宮崎応援寄附金拡大事業	ふるさと宮崎応援寄附金に係るお礼品の発送業務	17,154	25,650	委託料
⑤ 宮崎県食品ビジネスマッチングコーディネーター配置事業	コーディネーターをセンターに配置し、コーディネーターがビジネスチャンス情報一元化システムを活用した様々な取引相談情報を集約・分析し、県内外の様々な企業や産地との食品ビジネスのマッチングを図り、センターの商社機能構築を進めながら、食農連携による県産品の更なる販路開拓・拡大を図る。	9,333	9,333	委託料

実施事業	①アンテナショップ機能強化事業 ②物産展開催事業 ③商談会開催事業 ④広報宣伝事業 ⑤海外市場開拓事業 ⑥研修・相談・セミナー開催事業 ⑦調査・情報収集提供事業
------	--

活動指標	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度	令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
①	アンテナショップの売上	(千円)	520,000	470,163	90.4%	500,000	500,000
②	県外開催商談会での成約件数	(件)	200	132	66.0%	100	100
③	県内輸出業者数	(社)	100	108	108.0%	100	100
指標の設定に関する留意事項							

	正味財産増減計算書 (千円)			貸借対照表 (千円)			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
経常収益	351,357	309,290	289,649	資産	199,971	161,370	123,483
経常費用	375,855	341,239	314,796	流動資産	181,152	142,379	104,537
当期経常増減額	-24,498	-31,949	-25,147	固定資産	18,819	18,991	18,946
経常外収益	0	0	0	負債	80,981	74,350	61,631
経常外費用	0	0	0	流動負債	62,867	56,064	43,391
当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	18,114	18,286	18,240
税引前当期一般正味財産増減額	-24,498	-31,949	-25,147	正味財産	118,990	87,020	61,852
法人税・住民税及び事業税	21	21	21	指定正味財産	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-24,519	-31,970	-25,168	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
一般正味財産期首残高	143,509	118,990	87,020	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
一般正味財産期末残高	118,990	87,020	61,852	一般正味財産	118,990	87,020	61,852
当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0				
正味財産期末残高	118,990	87,020	61,852				

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度	令和3年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値	
	①	自主財源比率	自主財源/総収入額×100(%)	51.4	56.9	110.7%	53.6	53.6
	令和元年度 実績値の算式	164,692千円/289,649千円×100						
②	管理費比率	管理費/総支出額×100(%)	1.7	1.8	94.1%	1.5	1.5	
	令和元年度 実績値の算式	5,809千円/314,796千円×100						
③	人件費率	総人件費/総支出額×100(%)	51.1	49.5	103.1%	50.8	50.8	
	令和元年度 実績値の算式	155,752千円/314,796千円×100						
指標の設定に関する留意事項								

直近の県監査の状況	
-----------	--

総合評価	自社等自己評価	改革工程				活動内容				財務内容				組織運営				
		C				B				C				B				
		評価 (A:良好, B:ほぼ良好, C:やや課題あり, D:課題多い)																
		<p>宮崎、新宿のアンテナショップでの販売やスーパー・百貨店等でのミニアンテナショップの展開を積極的に行ったが、2月下旬から新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を大きく受け、アンテナショップの売上は目標を下回る結果となった。また、県外での物産展や県産品を広くPRするための事業に積極的に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症拡大による中止や規模縮小などの影響があった。一方、香港事務所の運営を受託するなど、海外への販路拡大事業の展開についても、一定の成果があった。</p> <p>しかしながら、センターの財務状況については、正味財産の減少が続いており、「センター在り方検討委員会」で平成30年度にまとめた報告書を踏まえ、経営改善のための取組を着実に実施するとともに、新型コロナ禍からの売上げ回復や経費の見直し等により、収支均衡の早期達成に努める。</p>																
		<p>海外事務所やコーディネーター等を活用し、県産品の国内外への販路拡大や、貿易振興について、公益団体として積極的に展開しており、一定の成果が認められる。</p> <p>しかし、アンテナショップの売上額について、2月頃から新型コロナの影響を受けはじめたこともあり、目標を達成できなかった。</p> <p>センターの収支は近年赤字が続き、正味財産が減少するなど、持続可能な財務状況とは言えない。</p> <p>さらに新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けられることから、県産品販路拡大の在り方や組織運営の改善に取り組むことなどより、収入・支出両面の改善や組織・活動等の健全運営に向けた取組を進める必要がある。</p>																
		<p>活動内容については、アンテナショップでの販売や商談会出展等による県産品の国内外での販路開拓に積極的に取り組んでおり、一定の評価ができる。しかし、新型コロナウイルスの影響等により、アンテナショップの売上げ等で目標値を下回っている。</p> <p>財務内容については、収支差額が平成22年度から10期連続で赤字になっており、正味財産が大きく減少し、非常に厳しい状態となっている。経営改善に向けた取組を一層強化する必要がある。</p> <p>引き続き、消費者や県内企業等のニーズに的確に対応した取組を効果的・効率的に実施していくとともに、収支改善を図り、財務基盤を強化していくことが求められる。</p>																

